

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	千葉県匝瑳市
共同提案者名	匝瑳みらい株式会社、市民エネルギーちば株式会社、株式会社しおさい電力、株式会社富士テクニカルコーポレーション、学校法人千葉学園千葉商科大学、国立大学法人福島大学、匝瑳市植木組合、株式会社ETA Network Japan、株式会社エコグリーン、ポーソー油脂株式会社、千葉県大利根土地改良区、クレアトゥラ株式会社、株式会社EG Forest、株式会社カインズ、八日市場金融団、三菱UFJ信託銀行株式会社、特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所、匝瑳市商工会
対象年度	令和6年度

＜総論＞

令和6年度における計画の変更箇所について
・カインズスーパーセンター八日市場店に設置する太陽光発電設備を、提案時屋根置きと垂直型合算AC372kW/DC600kWであったところ、屋根置きのみAC600kW/DC743kWに変更するとともに、太陽光発電設備及び蓄電池の導入を令和6年度に前倒しを行った。 ・一般住宅7件について、令和7年度実施から令和6年度実施に前倒しを行った。 ・新設された毎日薬局東店を対象施設に追加した。 ・当初設置を想定していた箇所への設置困難性による設置場所の変更、設置可能面が十分に得られる施設での発電量増加のため、市民エネルギーちば、学校給食センター、毎日薬局飯倉店、豊和小学校、豊和保育所、ふれあいパーク八日市場について、設置箇所・方法の変更、容量の変更を行った。 ・脱炭素先行地域評価委員会から指摘のあったソーラーシェアリング併設蓄電池について、採算性の考え方を整理した結果、設置を取りやめ、しおさい電力の親BGにインバランスリスクを負担いただく方針に変更した。 ・家庭向けの省エネ事業について、既存住宅の断熱改修に加え、高効率給湯機器、高効率空調機器の導入についても対象とした。

今後の計画の変更可能性について
・新しくオープンした毎日薬局簗部田店、匝瑳みらい事務所等新たな対象施設の追加 ・施設状況による設置形態の変更。 ・廃業施設の削除。 ・ペロプスカイトを活用した先進的な実証事業を行っているTERRA及びソーラーシェアリング・アカデミーをけん引していくソーラーシェアリング総合研究所の共同提案者への追加。 ・米ぬかバイオディーゼル事業において、プラント建築、燃料供給に協力いただく昭和産業の共同提案者への追加。

＜令和6年度に活用した資金（各取組）＞

取組No	取組内容	導入量・台数	令和6年度の事業費（千円）	令和6年度に活用した資金額（千円）					事業費に関わる費用効率性（円/t-CO2）
				交付金	補助金	地方債	一般財源	その他（金融機関や民間事業者からの資金等）	
1223510006	公共施設への太陽光発電設備導入	155kW	45,163	30,107					216,549
1223510007	民間施設への太陽光発電設備導入	635kW	106,354	70,901					124,476
1223510008	公共施設への蓄電池導入	20kWh	33,456	25,091					
1223510009	民間施設への蓄電池導入	353kWh	66,442	49,829					
1223510010	一般家庭への太陽光発電設備導入	42kW	8,523	5,680					150,816
1223510011	一般家庭への蓄電池導入	70kWh	10,463	7,843					
1223510016	脱炭素先行地域づくり事業の施行		9,000	9,000					

地方債の種類	金額（千円）

【令和6年度までの「実質ゼロ」の達成率】									
		再エネ等の電力供給量（A）		省エネによる電力削減量（B）		民生部門の電力需要量（C）			
（		4,990,428.1	（％）	0	（％）	31,404,120	（kWh/年）	＝	5
		1,567,200	（kWh/年）	0	（kWh/年）				

【民生部門における取組状況】

民生部門の需要家		電力消費								熱利用	熱電併給	CO2	備考	
		需要家の 数量	需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				合計	省エネ等 による 電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	CO2 排出削減量 (t-CO2)		CO2 排出削減量 の合計 (t-CO2)
				内訳										
				自家消費等	相対契約	再エネ メニュー	証書							
民生・家庭	戸建住宅	2432件	14,592,000	50,400	0	0	0	50,400	0	29	0	0	29	
	その他	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
民生・ 業務その他	オフィス ビル	2件	534,128	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	商業施設	43件	14,188,367	1,219,200		0		1,219,200	0	706	0	0	706	
	宿泊施設	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共	公共施設	11件	2,089,625	297,600		0		297,600	0	172	0	0	172	
	その他	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計			31,404,120	1,567,200	0	0	0	1,567,200	0	907	0	0	907	

【令和6年度までの新規再エネ導入量（kW）】									
令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
		832							832

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	豊和・春海地区	1226	B	引き続きの説明会実施に加え、学校での授業等を通したアプローチ、グリーンアンバサダーの活用等を通じて周知していく
2	飯倉地区	537	B	引き続きの説明会実施に加え、学校での授業等を通したアプローチ、グリーンアンバサダーの活用等を通じて周知していく
3	中央地区	669	B	引き続きの説明会実施に加え、学校での授業等を通したアプローチ、グリーンアンバサダーの活用等を通じて周知していく

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	民間企業No.1	1	B	実施予定前年度までに合意形成
2	民間企業No.2	1	B	実施予定前年度までに合意形成
3	民間企業No.3	1	B	実施予定前年度までに合意形成
4	JAちばみどり八日市場支店	1	A	省エネ改修のため、詳細打ち合わせを実施
5	千葉県大利根土地改良区	1	A	
6	民間企業No.4	1	B	実施予定前年度までに合意形成
7	民間企業No.5	1	B	実施予定前年度までに合意形成
8	民間企業No.6	1	B	実施予定前年度までに合意形成
9	民間企業No.7	1	B	実施予定前年度までに合意形成
10	マツモトキヨシ 八日市場店	1	A	省エネ改修のため、詳細打ち合わせを実施
11	ショッピングセンターチャオ	1	A	省エネ改修のため、詳細打ち合わせを実施
12	民間企業No.8	1	B	実施予定前年度までに合意形成
13	スイミングクラブ ルネサンス 八日市場	1	A	省エネ改修のため、詳細打ち合わせを実施
14	民間企業No.9	1	B	実施予定前年度までに合意形成
15	民間企業No.10	1	B	実施予定前年度までに合意形成
16	民間企業No.11	1	B	実施予定前年度までに合意形成
17	民間企業No.12	1	B	実施予定前年度までに合意形成
18	八日市場瓦斯	1	A	令和6年度にオンサイトPPAを実施済
19	カインズスーパーセンター八日市場店	1	A	令和6～7年度にオンサイトPPAを実施済。省エネ改修のため、詳細打ち合わせを実施
20	八日市場郵便局	1	A	
21	民間企業No.13	1	B	実施予定前年度までに合意形成
22	民間企業No.14	1	A	省エネ改修のため、詳細打ち合わせを実施
23	民間企業No.15	1	A	省エネ改修のため、詳細打ち合わせを実施
24	エービン匠瑳大寺店	1	A	省エネ改修のため、詳細打ち合わせを実施
25	大寺郵便局	1	B	実施予定前年度までに合意形成
26	エコグリーン	1	C	施設の休業が発生、新規事業者の参入可能性あり
27	民間企業No.16	0	C	廃業のため、代替案を検討する必要あり
28	市民エネルギーちば	1	A	令和6年度にオンサイトPPAを実施済
29	九十九里ホーム病院:ディサービス、	1	A	省エネ改修のため、詳細打ち合わせを実施
30	九十九里ホーム聖アンナ館、シオン、	1	A	
31	あかしあこども園	1	A	
32	毎日薬局飯倉店	1	A	令和6年度にオンサイトPPAを実施済
33	民間企業No.17	1	C	廃業のため、新規テナント賃借人と今後合意形成を行う
34	民間企業No.18	1	B	実施予定前年度までに合意形成
35	民間企業No.19	1	B	
36	民間企業No.20	1	B	実施予定前年度までに合意形成
37	民間企業No.21	1	A	
38	民間企業No.22	1	A	
39	民間企業No.23	1	B	実施予定前年度までに合意形成
40	民間企業No.24	1	B	実施予定前年度までに合意形成
41	フリスティインターナショナル	1	A	
42	千葉日産自動車匠瑳店	1	A	省エネ改修のため、詳細打ち合わせを実施
43	お菓子のたいよう 本店	1	A	
44	民間企業No.25	1	B	実施予定前年度までに合意形成
45	毎日薬局東店	1	A	令和6年度にオンサイトPPAを実施済

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	市役所庁舎	1	A	令和8年度オンサイトPPA導入。ZEB改修のため、詳細打ち合わせを今後実施
2	市民ふれあいセンター	1	A	令和7年度オンサイトPPA導入。省エネ改修のため、詳細打ち合わせを今後実施
3	八日市場ドーム	1	A	令和8年度オンサイトPPA導入
4	新設千葉県合同庁舎（旧海匠農業事務	1	A	令和9年度オンサイトPPA導入
5	豊和小学校	1	A	令和6年度オンサイトPPA導入済。省エネ改修のため、詳細打ち合わせを今後実施
6	豊和保育所	1	A	令和6年度オンサイトPPA導入済。省エネ改修のため、詳細打ち合わせを今後実施
7	豊和コミュニティーセンター	1	A	需要量が小さいため対応を検討予定
8	ふれあいパーク八日市場	1	A	令和7年度オンサイトPPA導入。省エネ改修のため、詳細打ち合わせを今後実施
9	豊栄保育所	1	A	令和7年度オンサイトPPA導入。省エネ改修のため、詳細打ち合わせを今後実施
10	豊栄小学校	1	A	令和7年度オンサイトPPA導入。省エネ改修のため、詳細打ち合わせを今後実施
11	学校給食センター	1	A	令和6年度オンサイトPPA導入済。省エネ改修のため、詳細打ち合わせを今後実施

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

■取組③-A：公共・民間施設の太陽光発電導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				調査 設計導入	調査 設計導入	調査 設計導入	調査 設計導入	調査 設計導入		
	目標値 (単位:kWAC)	単年度			437	451	425	900	508		
		累計			437	888	1,313	2,213	2,721		
状況	工程				調査 設計導入						
	実績 (単位:kWAC)	単年度			790						
		累計			790						

令和6年度の取組概況	令和6年度は公共施設4施設（豊和小学校、豊和保育所、学校給食センター、ふれあいパーク八日市場（2カ年事業））、民間施設5施設（八日市場瓦斯、カインズスーパーセンター八日市場（2カ年事業）、市民エネルギーちば、毎日薬局東店、毎日薬局飯倉店）に導入を行った。当初計画よりも実績容量が増えた要因としては、カインズスーパーセンター八日市場への導入を前倒しで行ったことがあげられる。
------------	--

■取組③-B：公共・民間施設の蓄電池導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				調査 設計導入	調査 設計導入	調査 設計導入	調査 設計導入	調査 設計導入		
	目標値 (単位:kWhAC)	単年度			74	810	637	937	1,037		
		累計			74	884	1,521	2,458	3,495		
状況	工程				調査 設計導入						
	実績 (単位:kWhAC)	単年度			373						
		累計			373						

令和6年度の取組概況	令和6年度は公共施設1施設（豊和小学校）、民間施設5施設（八日市場瓦斯、カインズスーパーセンター八日市場（2カ年事業）、市民エネルギーちば、毎日薬局東店、毎日薬局飯倉店）に導入を行った。当初計画よりも実績容量が増えた要因としては、カインズスーパーセンター八日市場への導入を前倒しで行ったことがあげられる。
------------	--

■取組④-A：一般家庭の太陽光発電導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				調査 設計導入	調査 設計導入	調査 設計導入	調査 設計導入	調査 設計導入		
	目標値 (単位:kWAC)	単年度				300	600	1,250	1,250		
		累計				300	900	2,150	3,400		
状況	工程				調査 設計導入						
	実績 (単位:kWAC)	単年度			42						
		累計			42						

令和6年度の取組概況	令和7年度から実施予定の一般家庭向けのオンサイトPPA事業を円滑に推進するための施策を検討した結果、令和6年度に7件の一般家庭向けのオンサイトPPA事業を実施した。地域の施工業者に工事を発注することで地域経済の活性化に一定程度寄与しつつ、施工面での課題等を認識・確認するなど、次年度以降の本格的な導入に向けてデモンストレーションを実施した。
------------	--

■取組④-B：一般家庭の蓄電池導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				調査 設計導入	調査 設計導入	調査 設計導入	調査 設計導入	調査 設計導入		
	目標値 (単位:kWhAC)	単年度				720	1,440	3,000	3,000		
		累計				720	2,160	5,160	8,160		
状況	工程				調査 設計導入						
	実績 (単位:kWhAC)	単年度			70						
		累計			70						

令和6年度の取組概況	令和7年度から実施予定の一般家庭向けのオンサイトPPA事業を円滑に推進するための施策を検討した結果、令和6年度に7件の一般家庭向けのオンサイトPPA事業を実施した。地域の施工業者に工事を発注することで地域経済の活性化に一定程度寄与しつつ、施工面での課題等を認識・確認するなど、次年度以降の本格的な導入に向けてデモンストレーションを実施した。
------------	--

■取組⑤-A：営農ソーラーの太陽光発電導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					導入 系統負担 金支払 導入					
	目標値 (単位:kWAC)	単年度					2,220				
		累計					2,220				
状況	工程										
	実績 (単位:kWAC)	単年度									
		累計									

令和6年度の取組概況	ソーラーシェアリング実施に向けて、海匠農業事務所へ改めて事業全体と実施予定のソーラーシェアリング設置について協議を行った。その後、関東農政局農地整備課より実施に質問を受け対応を行う等、実施に向けて協議を進めている。一時転用手続きについては、承認後半年以内に着工の必要があるため、一旦見送りつつ、農業従事者との合意形成や地盤調査などを実施した。
------------	---

■取組⑤-B：営農ソーラーの蓄電池導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程										
	目標値 (単位:kWhAC)	単年度									
		累計									
状況	工程										
	実績 (単位:kWhAC)	単年度									
		累計									

令和6年度の取組概況	選定当初からの、採算性を整理した上での蓄電池容量の設定をするべきとの指摘に対し、導入を取りやめることで計画変更手続きを行った。 ・TOPPAN社のBGにはいり、インバランスリスクに備えつつ、導入によるコストを削減する ・約2MWの畑作ソーラーシェアリングを導入することで、匝瑳みらいの自主電源を確保しつつ採算性を高める ・レジリエンス上必要な蓄電池容量を再整理するとともに、非常時にソーラーシェアリングからEVでを活用した電力供給を検討することを代替策とした。
------------	---

【省エネに係るもの】

■取組①-A：公共・民間施設の省エネ設備導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程						民間施設の設備更新 公共施設の設備更新				
	目標値 (単位:kWAC)	単年度					4	2	10		
		累計					4	6	16		
状況	工程										
	実績 (単位:kWAC)	単年度			0						
		累計			0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計			0						

令和6年度の取組概況	特になし
------------	------

■取組①-B：公共施設のZEB化

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程						設計	導入			
	目標値 (単位:件)	単年度						1			
		累計						1			
状況	工程										
	実績 (単位:件)	単年度			0						
		累計			0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計			0						

令和6年度の取組概況	市庁舎については新築の可能性があり、ZEB改修から新築ZEBとなる可能性がある。
------------	--

■取組②：一般家庭の断熱改修

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					募集 補助金交付	募集 補助金交付	募集 補助金交付	募集 補助金交付		
	目標値 (単位:件)	単年度				60	120	250	250		
		累計				60	180	430	680		
状況	工程										
	実績 (単位:件)	単年度			0						
		累計			0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計			0						

令和6年度の取組概況	一般家庭の断熱改修事業について、一部予算を高効率空調機器導入と高効率給湯機器導入に振り分ける計画変更手続きを行った。省エネ事業の選択肢を増やしつつ、太陽光設備の導入や再エネ切替を促すための足掛かりとして活用していく予定。
------------	--

■取組②：一般家庭の高効率空調導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					募集 補助金交付	募集 補助金交付	募集 補助金交付	募集 補助金交付		
	目標値 (単位:件)	単年度				70	80	80	80		
		累計				70	150	230	310		
状況	工程										
	実績 (単位:件)	単年度			0						
		累計			0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計			0						

令和6年度の取組概況	一般家庭の断熱改修事業から、一部予算を振り分ける計画変更手続きを行った。省エネ事業の選択肢を増やしつつ、太陽光設備の導入や再エネ切替を促すための足掛かりとして活用していく予定。
------------	--

< 民生部門の熱電併給による温室効果ガス排出削減等の取組 >

■一般家庭の高効率給湯設備導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					募集 補助金交付	募集 補助金交付	募集 補助金交付	募集 補助金交付		
	目標値 (単位:件)	単年度				30	60	60	90		
		累計				30	90	150	240		
状況	工程										
	実績 (単位:件)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況	一般家庭の断熱改修事業から、一部予算を振り分ける計画変更手続きを行った。省エネ事業の選択肢を増やしつつ、太陽光設備の導入や再エネ切替を促すための足掛かりとして活用していく予定。
------------	--

< 民生部門以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

■取組⑦：公用車のEV化

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				導入	導入	導入	導入	導入		
	目標値 (単位:○)	単年度			5	7	6	10	6		
		累計			5	12	18	28	34		
状況	工程				導入						
	実績 (単位:○)	単年度			5						
		累計			5						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計			3						

令和6年度の取組概況	公用車として、日産LEAFを1台、日産SAKURAを4台導入した。
------------	-----------------------------------

■取組⑧：EV充電器整備

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				導入	導入	導入	導入	導入		
	目標値 (単位:基)	単年度			13	2	9	6	30		
		累計			13	15	24	30	60		
状況	工程										
	実績 (単位:基)	単年度			4						
		累計			4						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計			0						

令和6年度の取組概況	匝瑳市役所駐車場に公用車用の充電器を4基導入。一部CEV補助金の活用を想定していたが、不採択となってしまう事業に遅れが生じている。
------------	---

■取組⑨：米ぬか由来のバイオディーゼル製造

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					設計					
	目標値 (単位:台)	単年度				交付金申請	導入				
		累計					1				
状況	工程										
	実績 (単位:台)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績	累計									

令和6年度の取組概況	ポーソー油脂と協議を重ねて、同社が提供可能な粗脂肪酸の単価を確認。今後の東北大学との新しいプロセスの研究開発スケジュールを確認し、更なるコスト削減の余地を探っていく。
------------	---

■取組⑩：植木剪定枝による熱供給

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程						交付金申請	導入			
	目標値 (単位:台)	単年度									
		累計						1			
状況	工程										
	実績 (単位:台)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績	累計									

令和6年度の取組概況	ETA社に現地調査を実施してもらい、更なるコスト削減の可能性を模索。ボイラーの出力を下げた形でのコスト削減の方向性を検討中。また、チップターの導入費用を削減するため、共同提案者であるEG Forest社からチップ化した剪定枝を供給してもらう可能性について意見交換を実施。
------------	---

■取組⑪：植木剪定枝・放置竹林によるバイオ炭製造

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				交付金申請 試験機導入	交付金申請	導入				
	目標値 (単位:台)	単年度			1			1			
		累計			1	1	2				
状況	工程				交付金申請						
	実績 (単位:台)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績	累計									

令和6年度の取組概況	本事業については、総務省ローカル10,000プロジェクトの選定を受け実施。バイオ炭製造を行う場所の選定を行い、建屋の建設を行った。他方、バイオ炭製造装置の製造事業者が倒産した関係で、総務省に協議し一部2カ年事業とした。
------------	---

■取組⑫：不耕起栽培によるCO2貯留

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				試験圃場の整備	クレジット方法論の提言					
	目標値 (単位: t -CO2)	単年度			0	160	160	160	160		
		累計			0	160	320	480	640		
状況	工程				Jクレジット化検討						
	実績 (単位: t -CO2)	単年度			0						
		累計			0						
CO2削減効果	実績	累計			0						

令和6年度の取組概況	Jクレジット化については共同提案者との間で引き続き協議中。令和6年度実施となっていた圃場整備は他の事業との兼ね合いより後ろ倒しとなったが、実際に不耕起栽培を行っている営農者へのヒアリング等を開始している。
------------	--

■取組⑬：水田中干期間の延長によるメタンガス排出削減事業

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				Jクレジット登録	中干期間延長の実施					
	目標値 (単位:ha)	単年度			0	0	200	200	200		
		累計			0	0	200				
状況	工程				中干実施						
	実績 (単位:ha)	単年度			5.5						
		累計			5.5						
CO2削減効果	実績	累計									

令和6年度の取組概況	合計3件の農家に協力してもらい5.5haの水田で中干延長を実施。参加者を引き続き確保ができる見通しがあるものの、申請の簡素化を求められている点が課題として上がっている。
------------	--

<共通KPI>

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			16,455,351	27,186,199	120,197,191	85,314,182	77,738,022		
	累計			16,455,351	43,641,550	163,838,741	249,152,923	326,890,945		
実績	単年度			31,167,096						
	累計			31,167,096	31,167,096	31,167,096	31,167,096	31,167,096		

<個別KPI>

■指標：ソーラーシェアリングによる匝瑳市の交流人口の数（人）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			2,000	4,000	6,000	8,000	10,000		
	累計			2,000	6,000	12,000	20,000	30,000		
実績	単年度			3,825						
	累計			3,825	3,825	3,825	3,825	3,825		

■指標：ソーラーシェアリング事業、メタンガス等のクレジット収入の導入後による農業経営における収益の増加（1ha当たりの収益(円)）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度						180	180		
	累計						180	360		
実績	単年度									
	累計									

■指標：植木業者由来の剪定枝等を地域のバイオマス資源として活用する量（t（トン））

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			50	100	150	200	300		
	累計			50	150	300	500	800		
実績	単年度			0						
	累計			0						

令和6年度の実績詳細	植木剪定枝を活用したバイオ炭製造に係る設備製造事業者が倒産した関係で、総務省に協議し一部2カ年事業とした。
------------	---

<事業実施体制>

事業者名		調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	課題・今後の進め方
PPA事業	匝瑳みらい株式会社	匝瑳みらいが設置する太陽光発電から逆潮流する電力をしおさい電力に売電することで合意済み。低圧の施設については匝瑳みらい株式会社からしおさい電力への売電単価も合意済みとなり事業を進めている。	誕生間もない会社であることから、原資がない、資金調達が困難、リソース不足といった課題が引き続き存在する。金融機関との引き続きの協議やJICN等の新たな資金調達方法の検討、内部の体制整理等を行っていく。
再エネ発電事業	匝瑳みらい株式会社	オフサイトPPAで発電した電力の需給管理業務はしおさい電力の需給管理を担当しているTOPPAN社が担当することで合意済み。	しおさい電力への売電単価について両社の採算性を加味して決定し、TOPPAN社に支払う需給管理手数料も交渉して決定する。
小売電気事業 (地域新電力等)	しおさい電力・匝瑳みらい株式会社	オフサイトPPAで発電した電力をしおさい電力が買取り、需要家に環境価値を付加した形で電力供給することで合意済み	匝瑳みらい社がしおさい電力の取次店となることで、需要家と匝瑳みらいの契約で再エネ100%の供給を実現するため協議を進める。
送配電事業	東京電力PG社	令和7年度から開始する水田オフサイトPPAの実施に向けて今年度中に系統増強負担金を支払予定	系統増強負担金について、ソーラーシェアリング併設蓄電池取りやめによる予算を活用していく予定。
都道府県	千葉県	ソーラーシェアリングの県内の横展開に向けて協力することに合意済み。合同庁舎での事業実施に向けて連携協定を締結済み。	千葉県内の他の自治体でソーラーシェアリングを検討する場合、適宜、情報共有する予定。
省エネ改修事業	匝瑳みらい株式会社	一般家庭について、断熱改修以外に高効率空調機器、高効率給湯機器も対象とすることとし、太陽光発電設備設置や再エネ切替を促していく足掛かりとすることで調整。 施設については、合意形成済でない施設は引き続き合意形成を実施。合意形成済の施設は計画に準じて改修を実施。	事業者の改修計画と本交付金事業との時期調整が必要となる場合がある。
バイオマスボイラー事業 バイオ炭製造事業	匝瑳みらい株式会社	事業性向上のため、イニシャル・ランニングコストの削減を検討。	設備の稼働率向上や販路の開拓を強化する必要がある。

<進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況（会議開催頻度、主な意見、懸念事項等）
匠瑳市脱炭素推進委員会（仮称）	匠瑳市の脱炭素先行地域計画の進捗状況に関する専門家等の意見徴収等を実施。	直近で3月25日に実施。年1～2回実施。
匠瑳みらい週次会議	令和7年度事業の推進にむけた進捗確認、課題解決	毎週
事業進捗会議	令和7年度事業の進捗の確認	隔週開催
全体会議	共同提案者への情報共有・質疑応答など	四半期に一度の開催

<他地域への展開に関する取組>

■提案自治体による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

ソーラーシェアリングアカデミーを通じた複数自治体との連携で、全国的なソーラーシェアリングの普及に寄与。
また、農業経営において農業収益に加え、売電収入から耕作委託料を得ることで事業性を改善し、持続可能性を高める「匠瑳モデル」を確立し、ソーラーシェアリングアカデミーの取り組みを通じて、他地域に展開していく。令和6年度には、地元中学・高校での講義や設備見学、お祭り等でのブース出展等を行い取組の周知と理解醸成を図った。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への定期/不定期でのアドバイス

行政視察対応等での取組発表に加え、電話・メール等での取組に関する説明を行った。また、熊本県あさぎり町、球磨村とは相互に情報交換を行っており、匠瑳市からは営農型太陽光発電について取組の概況やメリット、これから取り組んでいくにあたっての課題などを共有している。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者の視察の受け入れ

令和6年度には延べ24団体の視察受入れを行い、脱炭素先行地域の事業に関する説明、市民エネルギーちば・TERRA・匠瑳みらい等とのソーラーシェアリング設備見学の対応を行った。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への講演などでの情報発信

1月15日の地域脱炭素フォーラムに宮内市長と匠瑳みらいの椿代表が登壇し、ソーラーシェアリングの取組を中心とした脱炭素の取組の発表と、他自治体への連携や協力を呼びかけた。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

令和5年度に締結している新潟県関川村、東京都江戸川区、熊本県あさぎり町に加え、滋賀県関川村、千葉商科大学とそれぞれ連携協定を締結した。江戸川区とは、区内でのイベントへの参加、江戸川区からの区民バスツアー実施、ケーブルテレビで匠瑳市の取組発信などを実施。あさぎり町は市長・町長による相互訪問を実施、千葉商科大学については匠瑳市職員への研修の実施等、連携協定に基づく取組がすでに始まっている。

■共同提案者等による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

5月にソーラーシェアリングアースデイ実行委員会の主催で、ソーラーシェアリングのメッカである匠瑳市で「ソーラーシェアリング・アースデイ」イベントが開催され、再エネやソーラーシェアリングに関するトークや交流サロン、ミニ見学ツアーが行われた。市民エネルギーちばにおいては、様々なメディアからの取材を受け、新聞掲載や、TV番組で放映されている。また講演、セミナー登壇などを通じて、ソーラーシェアリングの可能性を国内外の多くの人々に発信している。
8月には、ソーラーシェアリングアカデミーの一環として、市民エネルギーちばが運営主体となり、社会人や学生、海外留学生を対象に、ソーラーシェアリングや農業、環境とビジネス等について学ぶ「ミドロの社会科合宿」を2泊3日で開催した。
また、11月に行われた畑の上フェスティバルでは、匠瑳みらいによるブース出展や、脱炭素先行地域の横断幕を張った気球での遊覧飛行、ステージにおける脱炭素先行地域事業のアピールについて、地域の協議会にもご協力をいただいた。

■共同提案者等による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

特に無し

■共同提案者等による他の地域での脱炭素関連事業の展開

市民エネルギーちば株式会社には、視察の対応を中心に、多くの自治体や事業者へソーラーシェアリングの取組を発信いただいている。ソーラーシェアリングの真髄は、如何に農業を持続的に行っていくかであり、農業のために発電を行うというシステムが重要である点を多くの来訪者にご理解いただくことができている。

■上記以外の他地域への展開に関する取組

特に無し

＜地方公共団体実行計画の策定又は改定状況＞

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等 ※当てはまるものに”○”を記入し、策定期等を記載してください					
事務事業編	○	改定済(R6年 9 月)		改定中(○年○月策定予定)		改定予定なし
	改定予定なしの理由：					
区域施策編	○	改定済(R7年4月)		改定中(○年○月策定予定)		改定予定なし
	改定予定なしの理由：					
促進区域の設定	○	改定済(R7年4月)		検討中(○年○月設定予定)		設定予定なし

【事務事業編】	
計画期間	2024年度(令和6年度)から2030 年度(令和12 年度)までの7 年間
削減目標	市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を基準年度の2013 年度(平成25 年度) に比べて2030 年度(令和12年度)までに60％以上削減
取組概要	電気使用量・燃料使用量・公用車走行及びエアコンの利用を削減

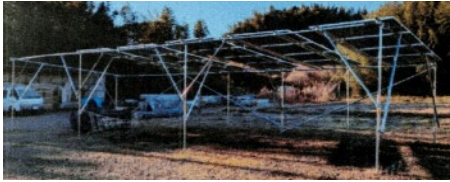
対象	目標値
温室効果ガス総排出量	基準年度の2013 年度(平成25 年度) に比べて2030 年度(令和12年度)までに60％以上削減
太陽光発電設備を設置	2030年度には設置可能な公共施設の建築物や敷地の約半数以上に太陽光発電設備を設置することを目指す。
公共施設の省エネルギー対策の徹底	今後予定する新築及び改修する公共施設については原則ZEB Oriented 相当以上となることを目指す。
公用車の電動車の導入	新規導入・更新については、原則、全て電動車とし、現在使用する公用車も、順次、電動車に切り替えていく。
LED照明の導入	既存設備のLED照明の導入割合を2030 年度までに100％とする。
再生電力調達の推進	2030 年度までに目標と定める温室効果ガスを削減するため、再生可能エネルギーを電源とした再生電力100％メニューに順次切り替えていく。

【区域施策編】	
計画期間	2025年度(令和7年度)から2030 年度(令和12 年度)までの7 年間
削減目標	2030年度における温室効果ガス排出量を2013年度比で46％削減
取組概要	本市における温室効果ガスの排出削減施策は、「省エネルギー対策」、「環境配慮型のまちづくり」、「循環型社会の構築」、「再生可能エネルギーの活用」の四つの分類で整理した。

施策分類	目標値
再生の導入促進	■公共施設：11施設に474kWの太陽光発電
	■民間施設：44施設に3,875kWの太陽光発電
	■一般家庭：680世帯に3,400kWの太陽光発電
	■水田：2箇所3,144kWの太陽光発電
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	■建築物の省エネ化と省エネ性能の高い機器の導入：
	■住宅の省エネ化：

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】	
促進区域と脱炭素先行地域の区域と合わせることで、市内の脱炭素の核となり、市内版の脱炭素ドミノを引き起こすことを目標とする。促進区域に導入する太陽光発電設備の容量（kW） およびその達成年限は、脱炭素先行地域の計画と整合させ、令和10年度までに約13MW の導入を目標とする。	

<進捗状況を明示したエリア図と今年度実績に係る写真>

進捗状況を明示したエリア図	今年度実績に係る写真	
豊和・春海地区 	A-1: 市民エネルギーちば	
	A-2: 豊和小学校	
	A-3: 豊和保育所	
	A-4: 学校給食センター	
	A-5: ふれあいパーク八日市場	
飯倉地区 	B-1: 毎日薬局飯倉店	
中央地区 	C-1: カインズ八日市場店	
	C-2: 八日市場瓦斯	
	C-3: 毎日薬局東店	